

## 仕 様 書

- 1 業務名称 第 51 回衆議院議員総選挙、第 27 回最高裁判所裁判官国民審査、大阪府知事選挙及び大阪市長選挙における期日前投票所および当日投票所用弁当の調達  
※味噌汁等の汁物（容器付）（以下「汁類」という。）をつけること。  
ただし、お茶など飲料水はつけないこと。
- 2 単価（税込） (1) 昼食用 850 円  
(2) 夕食用 900 円  
※ 汁類を含む金額とする。
- 3 配送日時 (1) 1 月 28 日～2 月 7 日  
昼食 午前 11 時 30 分までに配送すること。  
夕食 午後 5 時までに配送すること。  
(2) 2 月 8 日  
昼食 午前 10 時～午前 11 時の間に配送すること。  
夕食 午後 4 時～午後 5 時の間に配送すること。  
※配送日は選挙期日（2 月 8 日）を想定しているが、変更の可能性がある。
- 4 数 量 (1) 期日前投票所用 66 個（各日昼食 3 個、夕食 3 個）  
(2) 当日投票所用 238 個（昼食 119 個、夕食 119 個）  
ただし、数量については増減する場合がある。
- 5 配 送 先 (1) 1 月 28 日～2 月 7 日  
大阪市鶴見区横堤 5 丁目 4 番 19 号 鶴見区役所 3 階  
鶴見区役所選挙管理委員会事務局  
(2) 2 月 8 日  
鶴見区内投票所 13 か所及び鶴見区役所  
(詳細は、別紙「弁当配送先一覧」のとおり)  
ただし、配送先は変更の可能性がある。
- 6 その他  
(1) 本仕様書に記載がないこと及び疑義が生じた場合は、事前に大阪市の担当者に確認すること。  
(2) 弁当の喫食者は高齢であることを勘案し、配慮した献立を提案すること。  
(3) 献立は同じものとする。ただし、昼食と夕食は別メニューにすること。  
(4) 喫食者にアレルギーがある場合は食材の変更などできる限りの対応を行うこと。  
(5) 食材選定、献立及び調理方法等については、食中毒の予防に努めるよう十分に検討すること。  
また、必要に応じ、保冷剤等を使用すること。  
(6) 契約締結後別途指示する日時までに、配送ルート等計画（予定）表を提出すること。

- (7) 期日前投票所期間（1月28日～2月7日）の弁当のごみは、昼食分は夕食配達時、夕食分は翌昼食配達時に回収すること。最終日（2月7日）の夕食分の回収日時については発注者と調整すること。

また当日投票所（2月8日）の弁当のごみは、鶴見区役所にて一括保管するので、別途指示する日時までに回収すること。

ただし、回収にかかる費用は受注者が負担すること。

※回収日は選挙期日（2月8日）を想定しているが、変更の可能性がある。

- (8) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱を遵守すること。

- (9) 別途、自費分を追加で注文する場合がある。

7 担 当                    大阪市鶴見区選挙管理委員会事務局（担当者：永田）  
住所   大阪市鶴見区横堤5丁目4番19号   鶴見区役所内3階  
（電話番号   06-6915-9626）

## グリーン配送に係る特記仕様書

- 1 本契約に基づき物品等を大阪市に納入する際には、車種規制非適合車以外の自動車である、大阪市グリーン配送適合車（以下「グリーン配送適合車」という。）を使用しなければならない。

注 「車種規制非適合車」とは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NO<sub>x</sub>・PM 法）」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

なお、物品配送業務を他人に委託するときは、受託人の使用する自動車についてグリーン配送適合車の使用を求めること。

- 2 本契約締結後速やかに、本市が別途定める様式により、物品配送業務に使用する自動車がグリーン配送適合車である旨の届出を環境局環境管理部環境規制課あて行うこと。  
ただし、既に本市に届出済みの自動車を使用する場合又は次の各号に定める自動車を使用する場合はこの限りではない。
  - (1) 大阪府グリーン配送実施要綱に基づく大阪府グリーン配送適合車
  - (2) 神戸市グリーン配送ガイドラインに基づく神戸市グリーン配送適合車
- 3 本市に届出済みのグリーン配送適合車に、グリーン配送適合ステッカーを貼付すること。
- 4 物品等を納入した際に、本市職員が確認のため「グリーン配送適合車届出済証」等の提示を求めた場合には、協力すること。

大阪市グリーン配送に関する問合せ

大阪市環境局環境管理部環境規制課  
自動車排ガス対策グループ  
電 話：06-6615-7965

## 公益通報等にかかる特記仕様書

### (条例の遵守)

第 1 条 受注者および受注者の職員は、当該業務の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」(平成 18 年大阪市条例第 16 号)(以下「条例」という。)第 5 条に規定する責務を果たさなければならない。

### (公益通報等の報告)

第 2 条 受注者は、当該業務について、条例第 2 条第 1 項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を大阪市鶴見区役所総務課(連絡先:06-6915-9625)へ報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、条例第 12 条第 1 項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を大阪市鶴見区役所総務課(連絡先:06-6915-9625)へ報告しなければならない。

3 発注者と本契約を締結した受注者は、この契約の履行に関して、発注者の職員から違法又は不適正な要求を受けたときは、その内容を記録し、直ちに大阪市鶴見区役所総務課(連絡先:06-6915-9625)に報告しなければならない。

### (調査の協力)

第 3 条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会が条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

### (公益通報に係る情報の取扱い)

第 4 条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

### (発注者の解除権)

第 5 条 発注者は、受注者が、条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき又は条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除することができる。

(発注者:大阪市 受注者:委託先事業者)

## 生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方並びに下請負人を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.1 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

### 生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること。

※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます

<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>

- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること。
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと。
- 画像及び動画の生成 AI サービスを利用する場合は、利用者が生成物を利用する際に他者の著作権を侵害しないよう選別したコンテンツで AI モデルの学習をしているサービスを利用することを原則とする。ただし、当該要件に該当しないサービス又は該当するか不明のサービスを利用する場合は、生成内容が既存著作物との類似性や無許諾での依拠がないことを確認し、かつ、成果物として利用する際は発注者の同意を得ること。
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する。
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する。
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること。
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する。
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する。
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること。
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること。
- 生成・出力された文章は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、加筆・修正のうえで使用すること。
- 生成・出力内容は、上記に定める正確性の確認等を経たうえで、加筆・修正を加えずに利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえで利用すること。
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること。